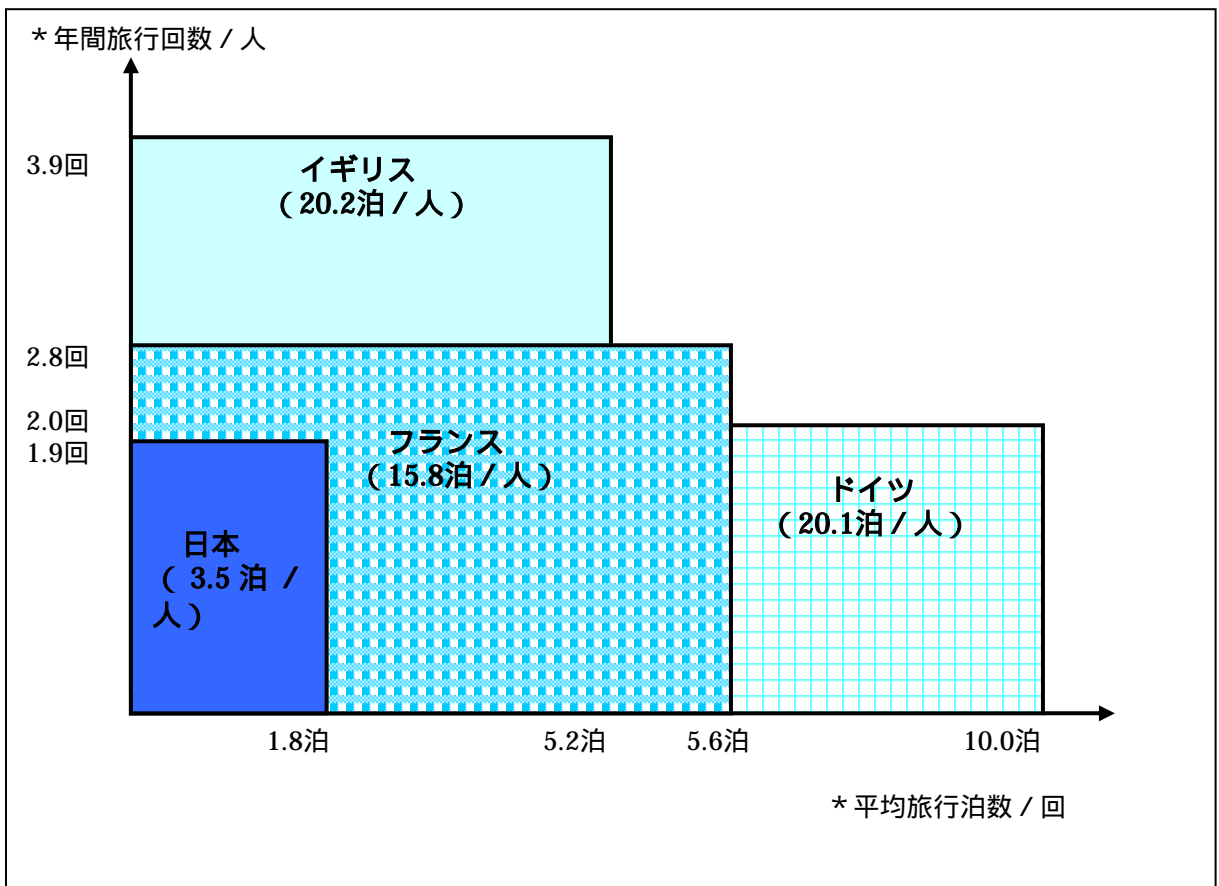


長期家族旅行国民推進会議報告書
< 資料編 >

一人あたりの年間旅行泊数の比較 (海外 + 国内宿泊観光旅行)

年間の旅行回数と1回の旅行あたりの平均泊日数から、年間延べ旅行泊日数を算定して図表化した。英国、ドイツは約20泊/人、フランスが約16泊/人であるのに対して、わが国はわずか3.5泊/人とどまっている。これは英国・ドイツの約6分の1、フランスの4.5分の1という低水準である。つまり、わが国では、いまだ本格的な「バカンス」は定着していないことを示している。



出典) 「リゾート白書2003」(リゾート事業協会)より

日本人の国内観光動向

～ 国内旅行は回数・宿泊数とも減少傾向～

ここ10年程、旅行回数・泊日数とも低下している。その主要因としては、「休暇取得の困難」、「同行者との休暇日程調整難」、「家計上の制約による支出控え」などがあげられる。厳しい経済環境のもとで、旅行そのものを取り止めるほか、旅行費用圧縮のための手短かな手段として、1回あたりの泊数を減らしているものと考えられる。

国民一人あたり

(数字は平成14年)

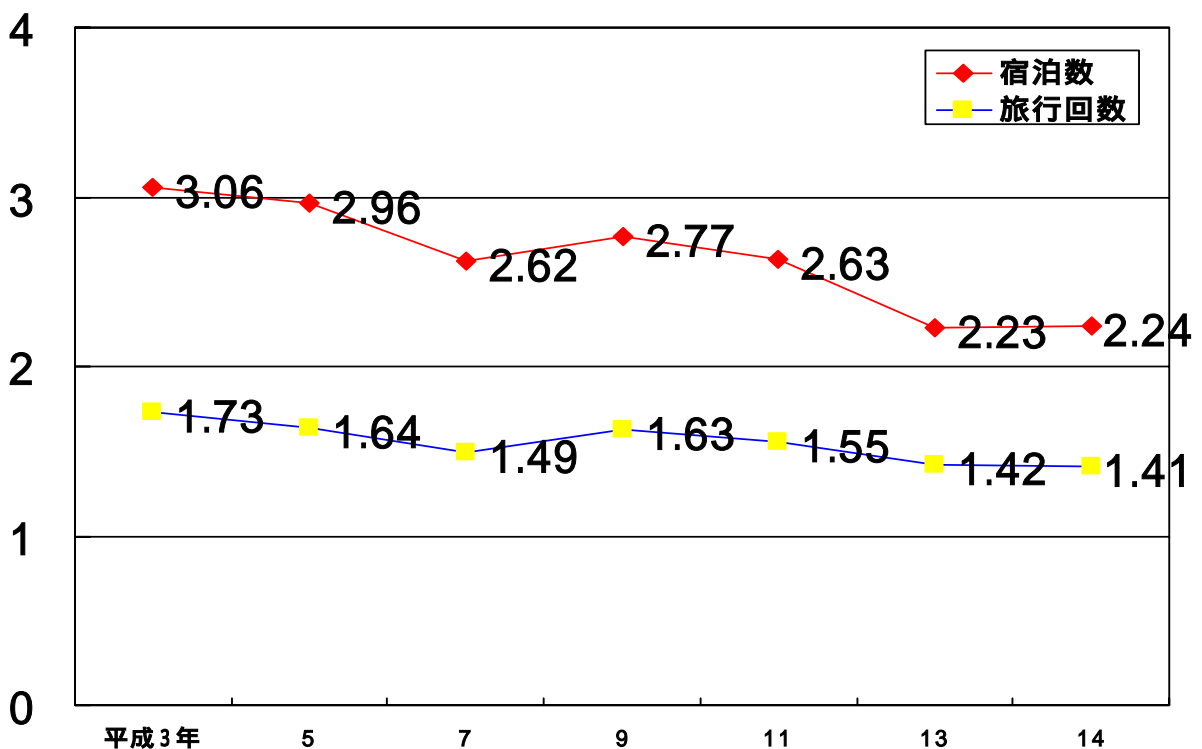
旅行回数

宿泊数

平均 1.41回/年

平均2.24泊/年

国内宿泊観光旅行回数・宿泊数の推移



出典) 国土交通省資料より

家族旅行の実態

～ 家族旅行は国内旅行の4割弱、7割が自家用車で移動～

いわゆる就学児童(小学生以上)を伴った狭義の家族旅行は、国内旅行全体の4割弱程度に過ぎない。その平均宿泊数は1泊が過半数である。1回1人あたりの平均旅行費用は3万3千円で、家族4人になると13万前後となり負担が大きいいため、短期旅行が主流とならざるを得ない現状にある。また自家用車での移動が7割を超えるのは小さな子どもや荷物を持つての移動に便利なためと思われる。

「家族旅行」が国内旅行全体に占めるシェア

家族旅行	36.9%
夫婦旅行	20.6%
友人との旅行	33.0%
一人旅その他	9.6%

* 夫婦旅行まで含めると国内旅行全体の約6割弱。

家族旅行の平均宿泊数

1泊	52.9%
2泊	27.2%

* 3泊10.5%、4泊3.1%へと数字は減少していく。

家族旅行の費用

一人あたり費用平均(国内)

33,000円

* 小・中高生連れと3世代による家族旅行の平均値。交通費・宿泊費・飲食代・お土産代含む。(国内旅行全体の平均:38,000円)

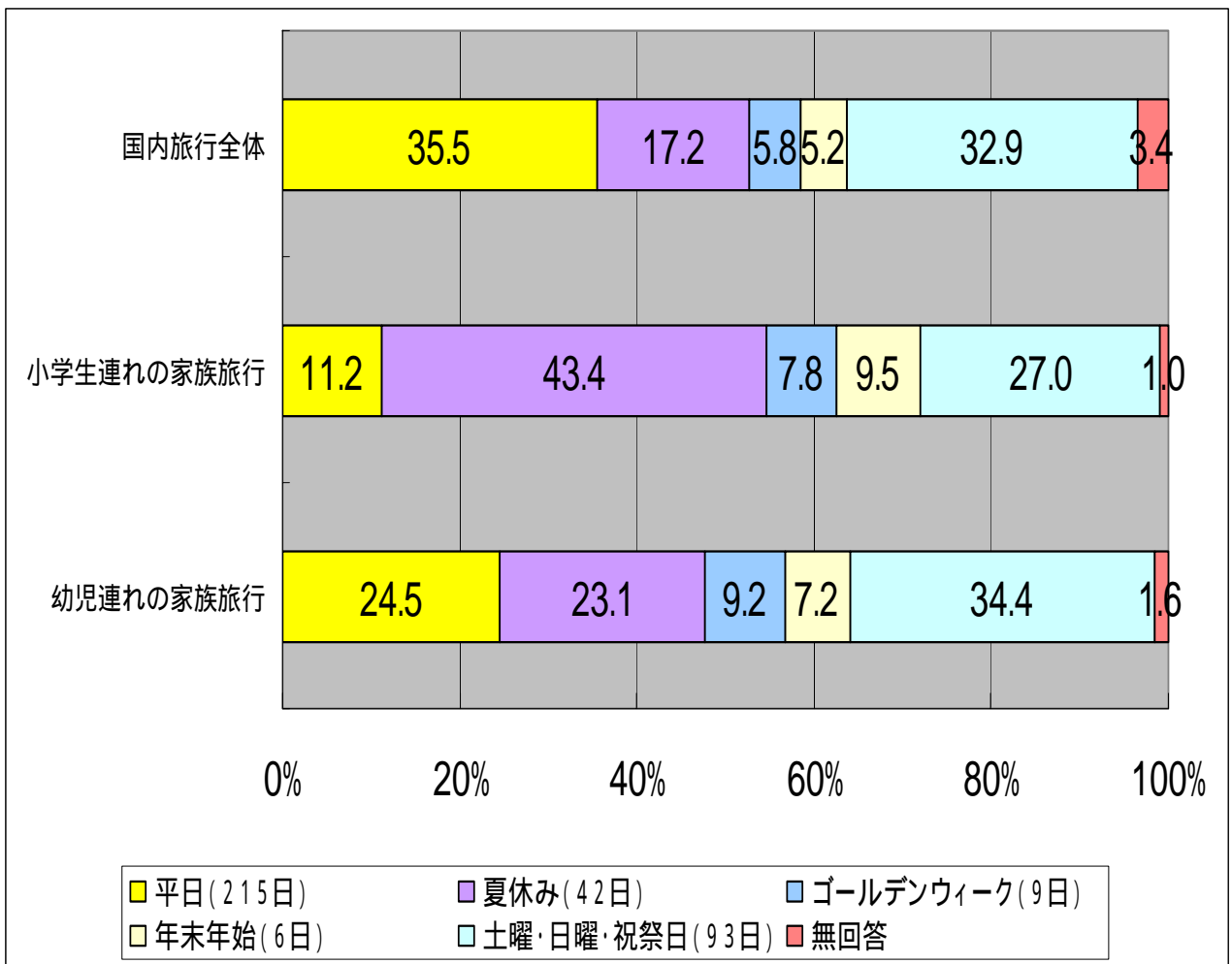
家族旅行の交通手段

自家用車	74.4%
列車	12.5%
バス(貸切)	2.2%

* 家族連れの7割強が自家用車での移動を選択

国内宿泊旅行の出発日の割合

一般の旅行でも特定時期への集中はあるが、家族旅行、とりわけ小学生連れの家族旅行は夏休みへの集中が顕著である。小学生連れの家族の場合、夏休みの旅行比率は43.4%と半数近くにのぼり、旅行全体の平均値17.2%よりも2.5倍も夏休みに集中している。その最大の原因は、家族の時間あわせの難しさにあると考えられる。



出典) (財) 日本交通公社「旅行者動向2002」より

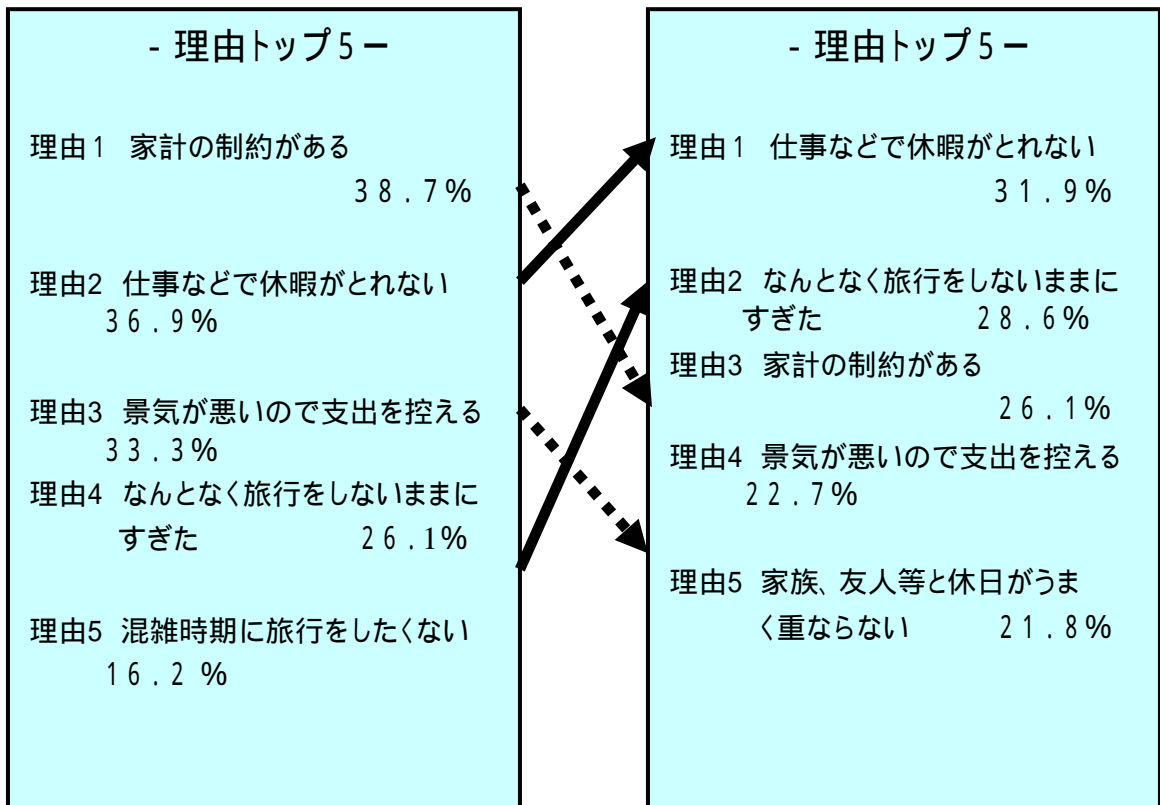
旅行をしなかった理由

～「お金」の制約に加えて「時間」の制約へ～

「旅行をしなかった理由」としては、1998年には「家計の制約がある」が最多理由であったが、2002年には、「仕事などで休暇がとれない」がトップになっている。つまり、主な理由が、経済的制約から時間的制約へと変化している。

1998年

2002年



「家族夢バカンス旅行」モニターツアー結果

昨年度実施した「家族夢バカンス旅行」(4組)のモニター調査結果では、家族の時間調整の難しさや介護・療養中の高齢者やペットなどで長期間不在にできないといった「時間」要因のほか、家族向けの料金設定といった「財布(経済)」要因、受入れ地におけるプログラム不足、移動手段の不便、宿泊先の食事等バリエーションの不足、専門ガイド・案内人の必要性といった「プログラム」要因など、家族旅行に必要な要素についての多くの指摘がみられた。

* 旅行に参加した家族の課題に関するアンケート結果を時間、財布、プログラムに分類

課題	旅行に参加した家族からの主な意見
時間	<ul style="list-style-type: none"> ・介護・療養中の高齢者の存在が気になり。 ・長期留守中のペットの世話が問題。 ・防犯や郵便物などの生活まわりが気になる。 ・子どもの課外活動、塾等との調整が必要。 ・家族が全行程一緒というのは無理があり、部分参加も要検討。
財布 (経済)	<ul style="list-style-type: none"> ・家族向け料金設定が必要。 ・滞在先での移動に費用がかかる。 ・リーズナブルな外食場所の情報提供が必要。
プログラム	<p>観光施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オフシーズン中の観光地の魅力不足(秋季、平日は観光施設、観光バス、店舗が休みの場合が多い。) ・小さい子どもや高齢者にあったプログラムが必要。 ・地域固有の知恵や伝統を体験するプログラムが良い。 ・雨の日でも対応できる体験型プログラムが必要。 ・地元住民との交流を深めるプログラムがもっと必要。 ・安全にアウトドアを過ごすために専門ガイド、案内人が必要。 ・滞在先の気候、気象等の情報提供が必要。 <p>宿泊施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期宿泊先での食事のバリエーションが不足(外食・自炊) ・宿泊時のシーツ替えや部屋掃除がサービスとして過剰。 ・長期滞在のための周辺地域の地図や生活情報(病院(薬局)、雑貨店等)が不足。 ・洗濯機の設置や備品の貸し出しが欲しい <p>交通手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞在先での移動手段(レンタカー・バス)の確保が困難。

年次有給休暇の計画的付与制度の導入

平成 14 年における年次有給休暇の取得率は、全体平均でも過半数を切っている。このために年休の計画的付与制度の導入が期待されているが、導入企業の割合は、わずか 13% と少ない。導入実態には企業規模や産業別に大きな「格差」もある。特に 99 人以下の小・零細企業や、運輸通信業、卸売・小売業、飲食店などでは 1 割未満と低調である。

年次有給休暇及びその計画的付与制度の導入状況

年・企業規模・産業	労働者 1 人平均付与日数 注 2)	労働者 1 人平均取得日数	取得率 注 3)	年次有給休暇の計画的付与制度がある企業の比率
平成 14 (13 年度)	18.1	8.8	48.4	13.0
(平成 14 年企業規模別)				
1,000 人以上	19.5	10.1	51.7	34.4
300~999 人	18.0	8.3	46.2	25.8
100~299 人	17.4	8.0	46.1	18.8
30~99 人	16.4	7.5	45.6	9.3
(平成 14 年産業別)				
鉱業	18.0	10.4	57.8	13.6
建設業	18.3	6.6	36.3	10.4
製造業	18.7	10.5	56.2	18.0
電気・ガス・熱供給・水道業	19.7	15.2	77.1	10.3
運輸・通信業	16.8	7.9	47.1	6.4
卸売・小売業, 飲食店	17.7	6.0	33.7	9.2
金融・保険業	18.7	7.4	39.6	31.6
不動産業	17.7	8.0	45.3	14.1
サービス業	17.1	8.6	50.4	12.6

(注) 1) 調査期日は 1 月 1 日現在とし、調査年を表章している。2) 「付与日数」には、繰越日数を含まない。

3) 「取得率」は、全取得日数 / 全付与日数 × 100 (%) である。

* 年次有給休暇の計画的付与制度 年次有給休暇の日数のうち 5 日を越える部分について、労使協定により年次有給休暇を与える時季に関する定めをしたときは、労使協定に定める時季に年次有給休暇を与えることができる。

出典) 厚生労働省「就労条件総合調査」(平成 14 年)より

年休完全取得で「11.8兆円」の経済効果

一人平均年間約9日にも及ぶ年休の未消化分を完全取得すると、旅行等新たな需要として7.4兆円、間接波及効果まで含めると11.8兆円の経済波及効果が発生する。これは平成13年の余暇市場約83兆円の14%に相当する大きな効果である。また、これに伴って148万人の雇用が創出されるが、これは平成13年の完全失業者数340万人の44%に相当する。このように年休完全取得は大きな経済効果をもっている。

年次有給休暇の労働者1人平均付与日数は18.2日

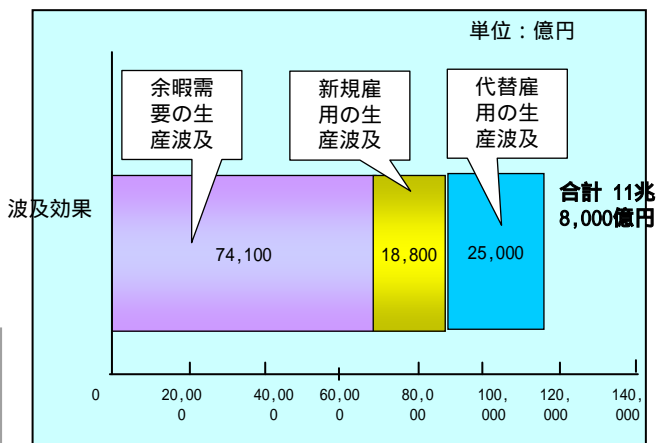
うち、取得日数は8.8日

(取得率48.1%)

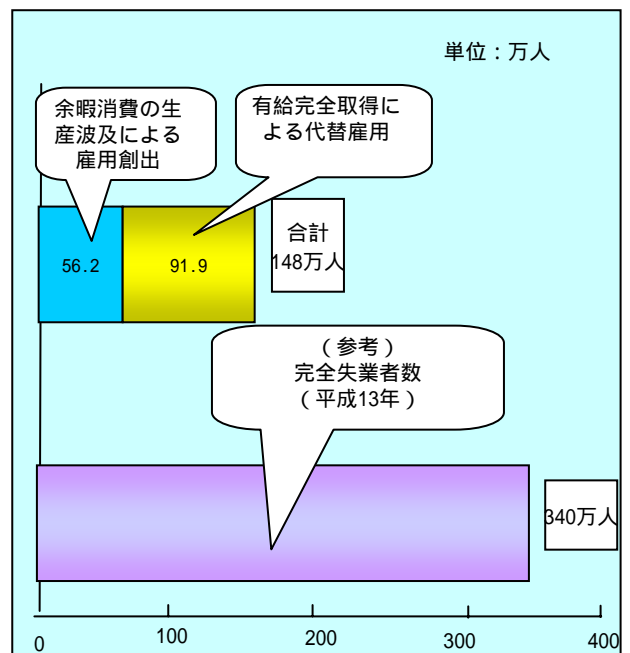
(2003年調査)

	年間休日数(有給休暇除)	年次有給休暇
日本	119.0	8.8
アメリカ	114.0	13.1
イギリス	112.0	24.3
ドイツ	112.0	31.2
フランス	115.0	25.0

有給休暇完全取得による経済効果



有給休暇完全取得による雇用効果



「特別休暇(リフレッシュ休暇・病気休暇等)の導入」

各企業では年次有給休暇とは別に、様々な特別休暇制度を導入している。これら何らかの特別休暇制度を導入している企業数比率は全体で6割に上る。しかし内訳では、夏季休暇が47%前後で最も多いものの、「リフレッシュ休暇」では1割強と少なく、さらに「ボランティア休暇」や「教育研修休暇」に至っては1ケタの普及率しかない。

企業規模別特別休暇制度の有無、特別休暇の種類別企業数割合

(%)

企業規模・産業	全企業	右記の特 別休暇制 度がある 企業	(複数回答)						特別休暇 制度がな い企業
			夏季休暇	病気休暇	リフレッ シュ休暇	ボラン ティア 休暇	教育訓練 休暇	その他1 週間以上 の休暇	
計	100.0	61.4	46.7	20.7	12.6	2.1	4.5	8.7	38.6
1,000人以上	100.0	81.1	40.6	32.4	56.5	17.4	4.1	16.0	18.9
300～999人	100.0	72.6	44.2	30.5	33.3	5.6	3.0	13.5	27.4
100～299人	100.0	61.9	44.9	20.4	16.9	2.0	3.9	9.9	38.1
30～99人	100.0	59.5	47.7	19.4	7.9	1.2	4.9	7.6	40.5
鉱業	100.0	43.8	25.6	13.9	12.5	5.0	1.1	4.5	56.2
建設業	100.0	64.5	49.7	26.2	15.1	3.2	14.3	14.7	35.5
製造業	100.0	61.7	46.8	18.0	13.6	2.8	4.4	8.5	38.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	80.1	56.1	24.4	46.2	14.7	11.0	11.8	19.9
運輸・通信業	100.0	55.4	49.6	18.8	4.2	0.6	0.5	4.9	44.6
卸売・小売業, 飲食店	100.0	60.0	46.2	23.1	13.2	1.0	0.8	4.3	40.0
金融・保険業	100.0	83.8	48.7	28.4	44.1	6.8	1.7	20.9	16.2
不動産業	100.0	78.1	62.2	19.3	23.2	3.5	1.6	12.4	21.9
サービス業	100.0	61.9	43.0	20.2	11.1	1.7	5.5	11.6	38.1

*特別休暇制度

年次有給休暇とは別枠で付与される休暇で、代表的なものには「夏期休暇」「病気休暇」「リフレッシュ休暇」「ボランティア休暇」「教育訓練休暇」などがある。

出典) 厚生労働省「就労条件総合調査」(平成14年)より

ユニークな休暇制度等の先進事例

長期休暇の取得促進は、それぞれの業種や職種の特성에応じて、多様な方法を工夫することが重要である。下記の事例に見られるように、取得状況の社内的チェック体制を整備したり、多能化を図り交代要員を確保するなどの工夫が見られる。また、社長によるトップダウンで「休暇辞令」を渡すといったユニークな例もある。

	業 種	従 業 員	長期休暇推進のための工夫
A 団体	生活協同組合	5,900名	従業員が「個人別連休取得計画集約用紙」を提出し、取得状況をチェックする。 チェック結果は年2回「集約表」として所属長に配布され、本人に呼びかける。 本社に専任の支援グループ（遊軍）を設置、派遣して、休暇取得を促進。
B 社	ビルメンテナン業者	70名	パート職員を遊軍専任として雇用するとともに、多能化（普段は自宅待機や教育・指導係として勤務）
C 社	旅行業者	130名	社員全員が2週間の連続休暇を取得し、毎年4月1日に「連続休暇辞令」を社長名で発令 業務をチーム（4～5名）内で補完しあい、本社からも応援を出す。
D 社	バス事業者	1,000名	本人の希望を聞いた上で、会社の指示で連続休暇を取得する時季を4月にカレンダーに登録 入社時のOJTとローテーション実施で多能化を実現し、休暇時の代替可能。
E 社	機械メーカー	1,300名	休暇取得予定カレンダーを作成して、上司が部下の休暇を管理 年2回の上司との面談で休暇取得できるように業務の調整を実施 入社2年目以上の社員全員がリフレッシュ休暇を取得

出典）（社）全国労働基準関係団体連合会「長期休暇推進好事例マニュアル」より

『家族』に配慮した休暇制度を持つ企業事例（A社）

電気大手のA社は、もともとあった医療介護休暇制度を拡張し、家族の看護や介護、健康診断はもとより、授業参観、保護者会・PTAといった行事に参加する時にも休暇がとれる、家族に優しい休暇（ファミリーフレンドリー）制度を創設した。従業員本人には、これまでも多様な休暇制度が整備されてきたが、家族という視点から制度を創設した本事例は注目される。

ファミリーフレンドリー（FF）休暇制度（概要）

医療看護休暇制度を改訂し、02年度から実施

家族・地域・社会との共生の推進
両立支援等、個人を尊重する企業風土の醸成
取得目的、付与日数を拡大

取得目的（ ～ が追加）

本人の業務外の傷病のための療養、家族の看護
配偶者が出産する場合（出産日から2週間以内）
本人・家族の健康診断、各種検査、予防接種、人間ドック、その他疾病予防に関する場合
家族の介護を行う場合
授業参観、保護者会、PTA、運動会、個人面談等、
家族が就学する学校の行事全般
会社が認めるボランティア活動に参加する場合

付与日数

年次有給休暇とは別に、年間付与日数は5日（20日まで積立可）

取得率

2002年度 社員一人平均 0.74日 / 5日

オフピークを利用した休暇時期の設定事例

各産業・企業により繁閑期は異なり、オフピークを利用した休暇時期の設定により休暇の分散が促進される。下記の図は、電気・自動車産業における夏季の一斉休暇の分布を表したものである。両産業では生産・出荷の繁閑と従業員のニーズに合わせ、夏季休暇をお盆休みのピークである8月中旬の他、7月中旬～下旬の2回に分散して付与しているケースが多いことがわかる。

事例： 電気・自動車産業の夏季一斉休暇の時期

会社	7月			8月		
	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬
電気A			←→	←→	←→	
電気B			←→	←→	←→	
電気C			←→	←→	←→	
電気D		←→			←→	
自動車A		←→		←→	←→	
自動車B			←→	←→	←→	
自動車C			←→	←→	←→	
自動車D		←→		←→	←→	
自動車E		←→		←→	←→	
自動車F		←→		←→	←→	
自動車G		←→		←→	←→	
自動車H		←→		←→	←→	

出典) 全日本金属産業労働組合協議会「2003年度労働諸条件一覧」より

「秋休み・2学期制の導入」

従来の3学期制を2学期制に変更し、学校行事の簡素化等を通じて授業時間数やゆとりの確保を図ろうとする学校が増えている。すでに2学期制を導入した小中学校は2～3%とまだ多くはないが、何らかの措置をとったり検討中の学校を含めると10%を超えている。2学期制は結果的に学期間休業(秋休み)をもたらす。

公立学校における2学期制など学期区分の工夫の導入状況等

2学期制など3学期制以外の学期区分を採用している学校数

	小学校	中学校
実施校数 (公立学校全体に占める割合)	519校 (2.2%)	310校 (3.0%)

学校管理規則において所管の小・中学校が2学期制など3学期制以外の学期区分を採用することができるようにしている自治体数

(全国) …… 194

学校管理規則において所管の小・中学校が2学期制など3学期制以外の学期区分を採用することができるようにすることを検討している自治体数

(全国) …… 176

出典) 文部科学省調査 2003.7 より

< 2学期制に伴う学期間休業の実施例 >

	学校名	休暇日程	理由
北海道	士幌町 士幌町中央中学校	10/1～10/4 (文化祭の代休2日間と冬季休業日を2日間短縮)	2学期制導入に伴い、文化祭の代休2日間と土曜日、日曜日と合わせて6日間を学期間の休暇とした。
宮城県	仙台市 全小・中学校	10/15～10/16	2学期制導入に伴い、土曜日、日曜日、体育の日と合わせて5日間を学期間の休暇とした。
石川県	金沢市 富樫小学校	10/9～10/14 (夏季休業日を2日短縮)	平成14年度から2学期制のモデル校となったため、そのための取組み。
広島県	双三郡三和町 三和中学校	10/10～10/14 (夏季休業日をその分短縮)	2学期制導入に伴い、土曜日、日曜日、体育の日と合わせて5日間を学期間の休暇とした。

出典) 内閣府調査: 2002.10.9 より

地域行事や地域性(気候等)等を考慮した学校休業日の設定

地域のさまざまな行事に合わせて学校休業時期を変更したり、厳冬・積雪といった地域の自然・地理的条件に応じて学校休業日を変更するといった事例も見られる。特に、地域産業の繁忙期などを避けて休業日を設定するなど、家族とのふれあいに配慮した学校休業日もみられる。

< 学校活動・地域行事等実施 >

	学校名	休暇日程	理由
北海道	中標津町 中標津中学校	9/24～9/26 (夏季・冬季休業日合わせて3日間短縮)	生徒が地域行事への参加や総合的な学習の時間に関わる調査等として活用するため。
長野県	下高井郡野沢温泉村 野沢温泉中学校	寒中休業日 1/21～1/26	県中学校スキー大会の開催に合わせて6日間の連続休暇を設定。

< 厳冬・積雪期の休業日設定 >

1. 冬季休業日の長期化

	学校名	休暇日程	理由
山梨県	芦川村芦川小・中学校	冬季休業日 12/21～1/13 (一般的なスケジュールは12/26～1/9。夏季休業日をその分短縮)	厳冬地のため冬季休業日を長期化。
岐阜県	大野郡・吉城郡全小・中学校	冬季休業日 12/27～1/10 (一般的なスケジュールは12/27～1/7。夏季休業日をその分短縮)	積雪が多いため、この地域の冬季休業日を長期化している。

2. 休業日を別途設定

	学校名	休暇日程	理由
群馬県	利根郡・沼田市全小・中学校	冬季休業日前期 12/25～1/7 後期 1/28～2/3 (一般的なスケジュールは12/25～1/7。夏季休業をその分短縮)	時期により積雪が多くなるため、この地域の冬季休業日を2期制にし、長期化している。
新潟県	妙高高原町妙高南小学校・杉野沢小学校	2/10、2/21、2/18～2/19、2/24 (例)(夏季休業日を5日間短縮)	降雪期休業日を5日間とし、学校によって適宜設定。金曜日、月曜日にまとめている学校が多い。

出典) 内閣府調査: 2002.10.9 より

その他学校休業日の工夫例

< 家族のふれあいに配慮した事例 >

	学校名	休暇日程	理由
岩手県	一関市・花泉町・平泉町 全小・中学校	夏季休業日 7/21～8/25 (一般的なスケジュールは 7/26～8/20。冬季休業日をその分短縮)	自然体験や社会体験さらには、家族とのふれあいの時間を確保し、「生きる力」を育むため、夏季休業日を 10 日間増やした。
長野県	南佐久群南牧村 南牧北小学校	寒中休業日 2/6～2/11	土日の前の 2 日間と、日曜日と祝日の間の月曜日を休みとし、6 日間の連続休暇を設定。夏は父母の多くが高原野菜の出荷で多忙であるため、夏季休業日を短くし、寒中休業日を長くして家族と触れ合う時間をとっている。

出典) 内閣府調査：2002.10.9 より

仏・独における学校休業分散の取り組み

欧州では、バカンス時期の分散化が国策の一つとなっており、その主たる政策手法として学校休業時期をゾーン別(フランス)や州別(ドイツ)などで分散させている。バカンスを家族単位で過ごすことの多い欧州では、こどもの休みが分散すれば、直ちに家族のバカンスが分散する。

フランス

フランスでは、国内を3つのゾーンに分け、春休みと冬休みの時期をずらしている。

< フランスの学校休業 (2002年～2004年) >

実施年	地域区分	冬休み (2月休業)	春休み (復活祭)
2002～ 2003年	Aゾーン	(2/22～3/10)	(4/19～5/5)
	Bゾーン	(2/15～3/3)	(4/12～4/28)
	Cゾーン	(2/8～2/24)	(4/5～4/22)
2003～ 2004年	Aゾーン	(2/9～2/25)	(4/9～4/22)
	Bゾーン	(2/2～2/18)	(3/30～4/15)
	Cゾーン	(2/16～3/4)	(4/13～4/29)

注1. 地域区分は以下のとおり

Aゾーン: カーン、クレモンフェラン、グルノーブル、リヨン、モンペリエ、ナンシーメッツ、ナント、レンヌ、トゥルーズ

Bゾーン: エクス＝マルセイユ、アミアン、ブザンソン、ディジョン、リール、リモージュ、ニース 等

Cゾーン: ボルドー、クレイユ、パリ、ヴェイサイユ 等

注2. 冬休みと春休みは、各ゾーンごとに毎年実施時期をずらしている。

ドイツ

ドイツでは、学校の夏季休業時期を16州ごとにずらしている。

出典) 平成4年度通商産業省委託 / (財) 余暇開発センター「生活時間柔軟化に関する調査研究報告書より作成。フランスについては最新データに差し換え。

「家族仕様」の価格設定の例

家族の旅行を容易にするためには、各交通機関においても、選択肢が広くリーズナブルな「家族仕様」の価格設定の開発・普及が求められる。以下は現在国内で実施されている家族向け割引サービスの一例である。

分野	実施概要	
鉄道分野	「西武鉄道」	「親子ワンデーフリーパス」 小学生同伴の親子限定で、多摩川線を除く西武線全線に1日乗り放題のパス。(大人500円、こども200円)
	「JR九州」	「2枚きっぷ」 、 「4枚きっぷ」 新幹線や特急の乗車券や指定席が2枚つづり、もしくは4枚つづりで割引購入できる切符。2人(4人)で乗っても、同一人物が2回(4回)に分けて使用しても可。 (特急:福岡市内～別府 1枚あたり3,000円 1ヶ月有効)
	「JR東海」	「バカンスクーポン」 大人2人以上または大人と子供で旅行する際に、往復の乗車券と宿泊券をセットで購入すると、JR運賃が2割引になるクーポン。
	「JR東日本」	「三連休パス」 日にちを指定した3連休の3日間のみ、JR東日本の管内全線が乗り放題(特急・新幹線の自由席、指定席も4回まで使用可)できるパス。(大人24,000円、中高生12,000円、少児4,000円)
航空分野	「日本航空」 「全日空」	「バースデー割引」(JAL) 「バースデー早割」(ANA) 当日が誕生日の利用者が、国内線全線(1区間分)で割引。(同行者3名まで国内全路線12,300円*航空保険特別料金300円含む)

「家族旅行が容易になる宿泊施設の事例」

家族旅行が容易になるためには、新たなビジネスモデルの導入による安価な宿泊施設等の普及を通じて、選択肢の幅を広げることが重要である。ここにあげた事例は、合理的なレイアウトや備品の簡素化、徹底した省エネ・省コスト設計などで低価格化を実現した事例である。

事例1 (部屋貸し料金)

ホテルフォーミュラ・ワン(伊勢崎・沼津)
仏に本部を置き、ヨーロッパを中心に展開する低価格ホテルチェーン。

料金: 1室 / 泊: 1人 4980円
2~3人 5980円
(2人宿泊の場合、一人あたり2990円)
(3人宿泊の場合、一人あたり1993円)
* 客室は3人まで宿泊可



安さを可能にするポイント

- ・合理的なレイアウト(客室面積13㎡、洗面所のコーナーと直角交差させた2段ベッド等)
- ・部屋の備品は最低限のみ(冷蔵庫、電話は置かず、その他ドライヤー等も必要な人に無料で貸出)
- ・充実した周辺環境立地(ショッピングモール、スーパー銭湯などに隣接)

事例2 (家族向け低料金ホテル)

ファミリー・イン・フィフティーズ
(江戸堀・舞浜)

家族旅行者が求める、「安く、楽しく。」
というニーズに応える。
家族3人朝食付き1泊が、9000円で可能



安さを可能にするポイント

- ・eモジュラ - (TM)方式 (建物自体の移設が容易で、再利用可能)
- ・徹底した省エネ設計(照明器具を蛍光灯化、自動ドアの廃止、省エネ給湯設備、節水シャワー、500回ものリサイクルが可能な新開発の客室ドアキー等)
- ・Bring Your Own Policy(歯磨きセットやスリッパは各自で持参)

事例3 (特許取得のビジネスモデル)

スーパーホテル(全国に37店舗展開)

駅前、郊外、飲食街などに立地。
セミダブル・ダブルベッドの上にロフトの
シングルベッドを設置

料金: 1室 / 泊: 1人 4800円
2人 3400円前後/人
3人 2600円前後/人

* 客室は3人まで宿泊可



安さを可能にするポイント

- ・合理的なレイアウトで無駄を排除。最先端システムのビジネスモデルとして特許取得。
- ・建物は全て賃貸方式で運用。
- ・自動チェックインシステム導入で人件費コストの削減 など

事例4 (ユニット工法でローコスト実現)

ベストホテル(新潟県内で2例)

料金: 1室 / 泊:
シングルユース 4380円
ツインユース 6880円
トリプルユース 7880円

* 宿泊料金は年間一律



安さを可能にするポイント

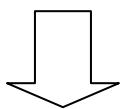
- ・新潟のホテルと建設会社トップたちが異業種合同で起こしたユニット工法による新コンセプトのホテル
- ・フランチャイズ、運営委託、土地借り上げ方式のいずれかで(株)ベストが経営指導
- ・開業に必要なイニシャルコストの削減(3割減)、人件費も通常25%~30%削減
- ・客室稼働率50%でも採算可能な設計 など

「企業保養所有効活用事例」

家族向けの宿泊施設などの選択肢多様化のためには、あまり活用されていない企業の保養所などの資源を活用する方法がある。この事例は維持管理に手をやく企業の保養所の経営を受託し、豪華ながら低価格で高稼働率を実現したリゾート施設のビジネスモデルである。

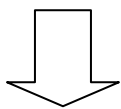
～「(株)四季リゾート」ビジネスモデル概要～

リストラの進む企業保養所



景気低迷に伴い、設備の修繕費や水道光熱費などの運営コストがかさみ、所有者が負担しきれずにリストラ（縮小・閉鎖）が盛んになる。

(株)四季リゾートが経営受託



高品質で比較的新しい企業の保養所の経営全般を受託し、修繕費をはじめとするランニングコストを負担。企業の保養所としての福利厚生機能も保ちつつ、一般利用者向けのホテル（四季倶楽部）として展開。

泊食分離型ホテル（四季倶楽部）の展開

「四季倶楽部」の特徴

- ・国内7箇所の企業保養所で展開（箱根、湯河原、強羅、草津等）
- ・365日いつでも1泊朝食付きで5,000円均一（シーズン料金なし・年中無休）
- ・年間平均稼働率90%を実現

一般利用者のメリット

- ・グレードの高い設備が低価格で利用可
- ・朝食のみの泊食分離型のため、利用者による選択が可
- ・露天風呂、卓球施設など家族で楽しめる設備が充実 など

所有者のメリット

- ・保養所の運営維持費の大幅削減
- ・オーナー（企業）には施設部屋数の一定割合（繁忙期7割・閑散期5割）の優先利用権あり など

身障者にも対応できる旅のプログラムづくりの例

家族には乳幼児や高齢者、介助を要する人など多様な人々がいる。まだ事例は少ないが、要介助者向けの旅行プログラムの開発に取り組む事例なども見られる。

車椅子で参加できる旅行プログラムの開発 (アビリティーズ・ケアネット)

「アビリティーズ運動」(障害者の自立、社会復帰、職場復帰をめざす社会運動)の最初の実証企業として1966年に設立されたアビリティーズ・ケアネット(株)は、高齢者の自立システムの開発をめざして高齢者向電動三輪車の開発や高齢者のグループホームの開設など、数多くの実績をあげてきたが、近年は旅行にも力を入れている。「旅行は最高のリハビリ」、自立への第一歩という位置づけのもとに「リハビリツアー委員会」を設置。「癒し」の本場といわれるタイへのツアーでは、その人にあった介助者、移動手段、観光などの手配とともに、提携病院との間で24時間緊急連絡体制を敷くなど万全の体制を整えた。こうしたノウハウを活用し、今後、数多くの旅行プログラム開発に力を入れている。

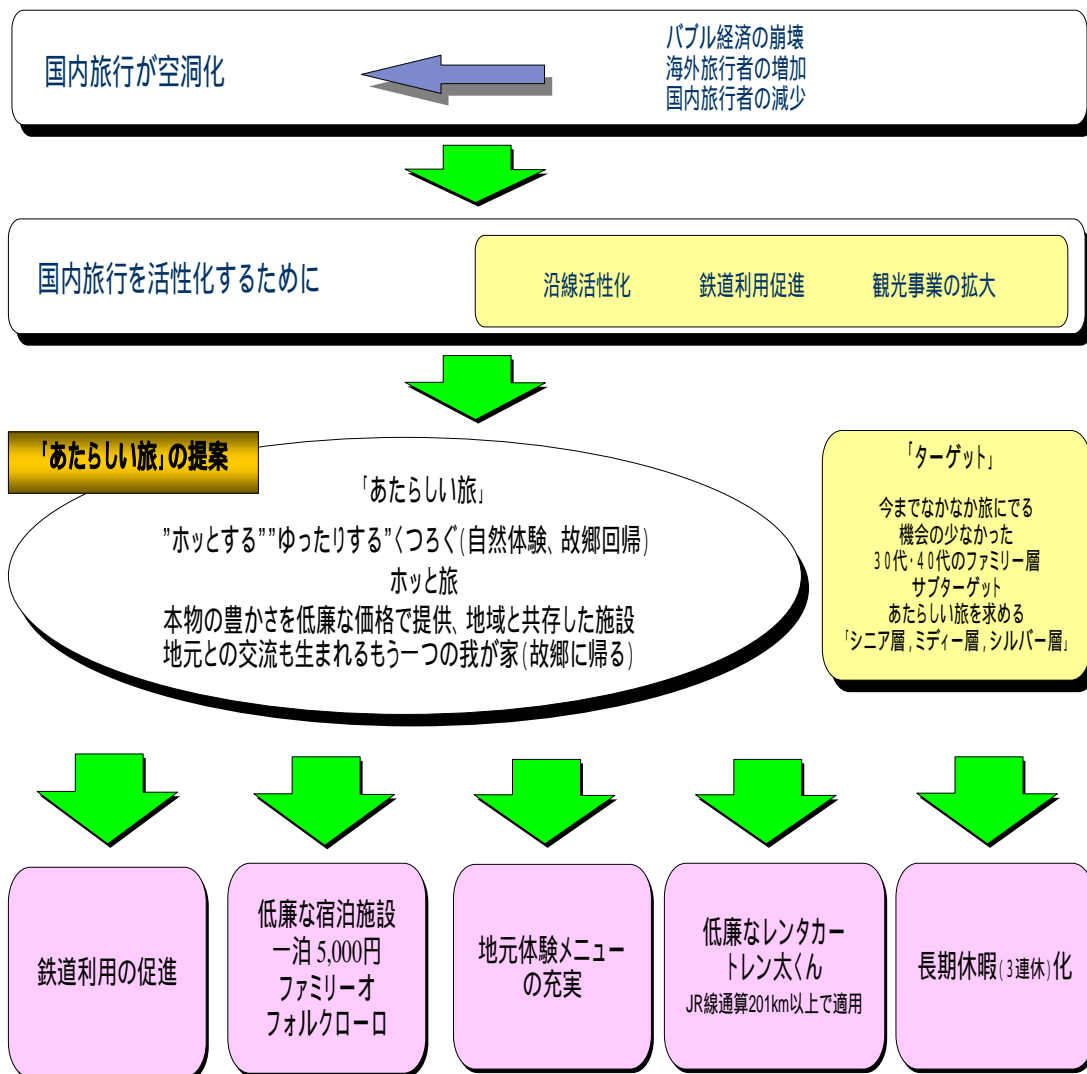
トラベルヘルパーによるキメ細かい旅の設計 (介護家族のための『レスパイトケア』にも対応)

コムスグループのコムストラベルは、介護保険サービスを受けている高齢者などを対象とした旅行商品「あ・えるツアー」を発売した。国内は東京発9コース、海外は2人から出発できる個人旅行82コースである。要介助者の旅行は、通常のツアーと異なり全てオーダーメイド。個々人の身体条件によって大きく異なる。旅行にはヘルパー2級取得の添乗員(トラベルヘルパー)が同行し「荷造り」など旅の準備段階からサポートする。一方、介護疲れの家族のための「充電旅行」もサポートする。長期介護で疲れた家族の代わりに在宅介護サービスを提供し、その間、旅行を楽しんでもらうというもの。このような旅行は『レスパイトケア』と呼ばれ、欧米では積極的に実行されている。

長期滞在型ホテルの事例

この例では、鉄道業・駅という地域特性を活かし、地域自治体等との協力によって多様な体験メニュー・プログラムを開発している。滞在型で泊食分離のシンプルな施設であるため、家族が気兼ねなく寛ろげる。家族型バカンス施設開発の一つの先行事例である。

「あたらしい旅」を実現する為の長期滞在型ホテルの例 ~ファミリーオ、folkloro口(JR東日本)~



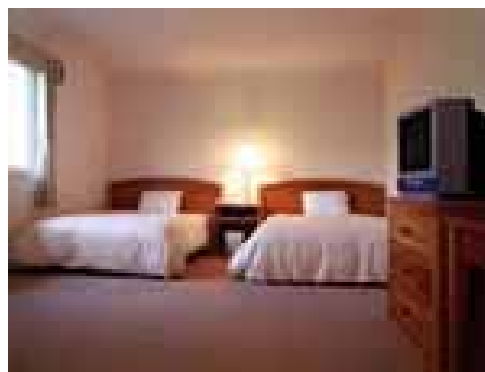
1994(平成6)年4月に開発事業本部リゾート事業課(当時)を事務局とした社内プロジェクトを発足し、検討を開始

長期家族旅行対応の北米型宿泊施設の例

「メープルホスト磐梯」(福島県猪苗代町)

時間にとらわれず、自由な車の旅行が日本でも多くなったが、宿泊施設は、そのライフスタイル変化に対応するものが、まだ日本では少ないのが現状。車による気候な旅行に、アメリカンスタイルのベット&ブレイクファーストのホテル。食事はつかないが、ゆったり大きめの部屋とベッドが用意され、朝はパンとコーヒーが無料。料金はリーズナブル。連泊しても負担にならない料金体系になっている。

北米型モーターイン施設



北米型レジデンスイン施設



タイプ	客室タイプ	面積	定員(最大)	室料(税別)
モーターイン	ツインルーム	32m ²	2名(3名)	¥8,000円
	スイートルーム	64m ²	2名(5名)	¥12,000円
レジデンスイン	ツインルーム	45m ²	2名(4名)	¥10,000円
	トリプルルーム	72m ²	4名(6名)	¥20,000円

出典)メープルホスト磐梯ホームページより引用作成

受入地域プログラムの提案例

家族旅行の受入地域においては、家族の体験・学習のための多様な旅行・滞在プログラムを開発し、その普及を図る必要がある。以下の資料は「長期家族旅行国民推進会議」と並行して、3地域（三重県・志摩地域、長野県・諏訪地域、静岡県・下田地域）において家族旅行受入れプログラム作成のためのモデル調査を実施し、家族の体験・学習プログラムとしての提案例を示したものである。

家族の滞在を支える地域ぐるみの取組み内容

（3地域共通）

1. 家族旅行受入れプログラムづくりのプロセス

受け皿・仕組みづくりの目標を立てる

受け皿・仕組みづくりの課題を検討する

目標達成の具体的方法などを検討する

2. 具体的検討事項

地域の伝統産業や歴史、文化、自然環境（オンリーワン資源）の保全システムと活用方法の検討

地域の暮らしぶりや住民が楽しく住んでいる地域のすがたを発信

住民参加により地域全体での取り組みを推進。同時に、そのすがたを発信

交流活動のキーワードは、「繰り返し訪れてもらう」「好きになってもらう」「友達になってもらう」こと

地域の「人」資源を活かした交流や体験プログラム（ガイド・インタープリターなど）の開発・整備

多様な家族のニーズに柔軟に対応できる滞在プログラムの開発・整備

☆ 体験・学習型プログラムの例 (志摩地区)

① 湾の生態と真珠産業の歴史や伝統文化などを体験学習する



○日本最古の真珠は約1200年前に伊勢志摩の海で採れた天然真珠で、御木本幸吉が明治26年に初めて真珠の養殖に成功し、志摩湾での真珠養殖産業が発展し、ミキモト真珠は世界的なブランドとなり、志摩の真珠が確立した。その歴史や文化などを学び作品づくりを体験する。

② 湾の歴史と文化や養殖産業の歴史や食文化などを体験学習する



○環境に恵まれた志摩湾の歴史や養殖産業の歴史や食文化などを学びリアス式海岸が育んだ湾の恵みなどを体験する。

③ 漁港の歴史と伝統文化や漁師の生活文化などを体験学習する



○漁港の歴史や漁師の生活文化などを漁師から学び漁師の生活文化や集落文化などを体験する。

④ 湾の自然環境や無人島の生活体験などを体験学習する



○無人島での生活体験をしながら海の生態や島の生物などを学び自然との共生などを体験する。

⑤ リアス式海岸の自然環境や動植物の生態などを体験学習する



○海の生態や浜辺の環境、山の動植物などの生態や食文化などを体験する。

3泊モデルプラン

1日目	2日目	3日目	4日目
漁師プラン : 志摩マリンランドにて魚達の生態を学ぶ、夜は郷土料理を味わう	漁師小屋・浜などで漁の準備を体験学習し、地元料理を体験学習ふれあう	漁船で釣り、かご漁など体験船上で料理(昼食)	地曳網・定置網・いかだ釣り等いろいろな漁がある事を学び漁師さんと浜料理を楽しむ
無人島プラン : 水族館で海の勉強、カヌーの練習(海亀の産卵見学)	カヌー・漁船で無人島へ無人島探索・テント張り、バーベキュー	貝の釜飯昼食を取り無人島から戻る夜は星座観測	浜で漁師さんと浜料理体験

7泊モデルプラン

1日目	2日目	3日目	4日目	5日目	6日目	7日目	8日目
真珠プラン : 真珠の歴史・産業の歴史等資料館など	真珠小屋・養殖場等見学	真珠の核入れ体験ネームを入れて沈める	真珠の引き上げ取り出し	選別作業など体験学習	真珠で作品作り	真珠作品完成	御木本幸吉晩年の屋敷など見学

☆ 体験・学習型プログラムの例（諏訪地区）

① 桑畑と蚕を育てまゆを取り糸を紡ぎオリジナル製品を織り伝統産業の歴史や文化などを体験学習する・



○上田市に泊りがけで出かけ、桑畑を育て、蚕を育て、繭を採る。諏訪に戻り糸を紡ぎ自分用のオリジナル製品を織り持ち帰る。・

② 寒天畑で寒天を作りオリジナル製品を作り伝統産業の歴史や食文化などを体験学習する・



○徳川時代に、諏訪地方の農家の副業として初まり150年以上の歴史がある。天然角寒天の98%が諏訪で生産されている。・

○最先端バイオ床材に世界中から注目されている。食物繊維含有量81.29%でトップ。健康用と医療材料に活用されている。・

③ お花を育て花畑で蜂蜜を取りオリジナル製品を作り伝統産業の歴史や蜜蜂の生態を体験学習する・



○古代ゲルマン民族は、ハチミツで作った蜜酒を飲んでいた。ハチミツで造った蜜酒は、人類が最初に作ったお酒である。・

○蜜蜂の社会は、女王蜂(寿命3年～5年位)・働蜂(寿命1ヶ月～2ヶ月位)・雄蜂で、1郡(1箱)約35,000匹前後で構成されている。・

④ オリジナルオルゴール製作を通して伝統産業の歴史や文化などを体験学習する・



○オルゴールは1796年スイスで誕生。日本に入ったのは18世紀中頃。生産で世界シェアを誇る三協精機製作所。・

貴重なコレクションを120点を下諏訪の秦鳴館に展示している。自分用のオリジナルオルゴール作り持ち帰る。・

⑤ 精密産業の歴史や産業文化などをオリジナル時計の製作を通して体験学習する・



○風光明媚な自然環境に恵まれ「東洋のスイス」と呼ばれる精密産業の歴史と文化を学び、オリジナル時計作り持ち帰る。・

3泊モデルプラン・

	1日目	2日目	3日目	4日目
寒天プラン	寒天工場 でトコロテンを作り 寒天干しをする	寒天干し作業と取り込み 作業と寒天の歴史・寒天 について学習する	出来上がった寒天を 使い料理して味わう	自分が作った寒天が 出来上がる頃、収穫 して持ち帰る
オルゴール プラン	オルゴールの歴史と ：仕組みの学習、古い オルゴールの説明と鑑賞	自分用のオリジナル オルゴールを製作	オルゴールを製作	完成させて持ち帰る

7泊モデルプラン・

	1日目	2日目	3日目	4日目	5日目	6日目	7日目	8日目
絹織物プラン	：上田に出か け桑作り	蚕の世話と 繭づくり 上田に2泊	繭から 糸を紡ぐ	岡谷に移り、 糸を染める	製品織物 を体験	織りの続き	織物を完成 し作品作り	製品の完成 持ち帰る

自然体験学習事例（長野県・飯田市）

長野県飯田市では、その豊かな自然を生かし、農業体験や素朴な田舎の食体験など、山里に暮らす人々との出会いや交流の受入をしている。以下は、その中のいくつかの事例である。この他、地元のインストラクターが指導しての豪快なラフティングボートや川遊びなどもできる。飯田市の事例は、オーライ日本大賞の最優秀総理大臣賞も受賞している。

事例1 「南信州子供体験村」

小学校3年生から中学2年生を対象に夏休みを利用、長期にわたる農業や自然体験合宿。子供達は2週間にわたり親元を離れ、指導してくれる地元の人から豊かな生活体験を学び、仲間との生活で自主性や社会性を身につける。



事例2 「どんぐりの森小学校」

どんぐりの生い茂る飯田の豊かな里山を学友林とし、都会と地元の子供達が共同して里山を保全していこうと、100年のスタンスで考えた子供達の交流と環境教育の試み。

事例3 「よこね田んぼ体験」

子供たちに、人間が生きる上で大切な食料を作る重要な現場ということを経験を通じて子供たちが再認識し、食べ物を大事にして欲しいという願いを託し、体験教育の受入を行っている。



地域がつくる新たなツーリズムの例

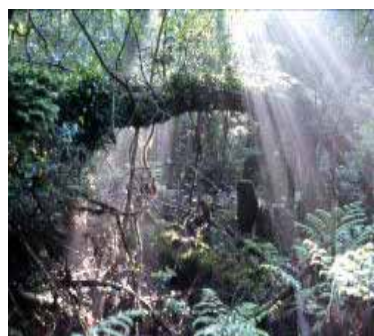
従来型のマス・ツーリズム（団体旅行）とは別に、近年は大自然や農山漁村、近代化遺産やモノづくりの現場などを訪ねるテーマ性の強い旅行が人気を集めている。これらの旅行に共通するのは、家族や小グループが主体であること、地域が自ら旅行の受け皿づくりにかかわっていること、テーマに熟知したガイドやインタープリター（解説人）がいることなどである。

「グリーン・ツーリズム」

「グリーン・ツーリズム」とは、「緑豊かな農山漁村地域において、その自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動」、ひとことでは、「農山漁村で楽しむゆとりある休暇」のことです。農山漁村を舞台として、農業などを介した交流や体験を通じ、その土地の自然や文化に触れ余暇を楽しむひとつの旅行形態であり、ヨーロッパでは幅広く普及しています。



石見のブラハウス本社（島根県）



屋久島の大自然

「エコ・ツーリズム」

「エコツーリズム」は 1980 年頃から世界的に広まりました。従来の自然環境のみを対象にしたものから、地域文化や住民との交流を目的としたものまでさまざまなタイプがあります。日本でも 1980 年代末ごろから盛んになり自然保護、環境教育、観光業界などの分野でいっせいにエコツーリズムへの取り組みが始まりました。近年は各地で協会が設立されるなど地域振興の視点からの推進の動きも強まっています。



ヤマハのピアノ工場（浜松）

「産業観光」

「産業観光」とは、歴史的文化的価値の高い産業文化財を観光資源として位置づけ、これに観光客誘致に向けた活動などを展開すること【産業観光サミットin愛知・名古屋（2001年10月）】と定義されます。従来、観光資源としては捉えられていなかった近代化遺産や現役の工場、産業活動を支える運河や鉄道などの産業系インフラや赤レンガ建物などが、地域の固有資源として観光や地域産業の創造のための資源として注目を集めています。